

授業改善に向けた教員の協働を促す働き掛け

教育実践高度化専攻

学校運営リーダーコース

関谷 俊彦

1 問題の所在と研究の目的

日本の教員間には、もともと協働文化があるといわれている。協働の効果として、自主的な授業改善の促進、ストレスの軽減、教員の学校改善志向への作用などが明らかにされている。

しかし、現在の学校現場では様々な改革の実行が迫られ、教員の職務内容が細分化・専門分化している。同時に、1人の教員が取り組むべき教育活動も多岐にわたっている。こうした状況の中、教員の個業化が進行している。

どうすれば教員の協働が促されるのか、その実践的方略を追究する必要がある。研究指定を受けた学校などで校内研修における協働を促した事例がこれまで多く報告されているが、指定を受けていないごく普通の学校の事例報告はあまりない。また、研究（大学）と実践（学校教員）の協働関係に基づく、学校改善を目指す実践研究がされている。しかし、学校外部の者の提案に対し、教員がどう反応し、提案がどう変遷して実行に至ったか詳細に記録されていない。

そこで、本研究では研究指定のない一般的な公立学校において、多忙感をもちつつ個業している教員間に協働を促すために、どんな手だてが有効なのか実践を通じて考察する。その際、協働に向けた取組への教員の反応を追うことで、協働の阻害要因や促進要因を明らかにする。

2 研究の方法

学校支援フィールドワークの連携協力校（以下、A中学校）において、教員や生徒の行動を観察し、フィールド・ノートに記録する。学校の現状に合った教員の協働を促す手だてを連携協力校教員との協議の上で提案、実践する。提案や実践の過程もフィールド・ノートに記録し、考察を加える。調査・実践の期間は、平成20年8月から平成21年11月までである。

3 連携協力校の概要

A中学校は、生徒数約450名、教員数28名。校長の示した学校経営の基本方針「人とのかかわりを大切にし、様々なかかわりを体験させる教育活動の充実」の具現化に向けた平成20年度の校内研修テーマは「ともにかかわり合い、学び合う生徒の育成」。平成20年度時点で校内研修、すなわち、授業改善に向けた協働はあまり見られなかった。

4 実践の経過

(1) 教員による学校課題共有化を目指した取組

校長の学校経営方針を教員が受容するための働き掛けとして、平成20年度の末、学校評価で生徒対象の質問紙調査を実施する中で、教員が授業改善の必要性を認識するようサポートした。

まず、学校と協働した調査票作成過程では、①学校課題や目指す生徒像の再確認。②自らの実践と組織の取組との関係の再考。③協働がな

されていない状況の自覚。といった教員の姿が見られた。次に、調査の集計・分析結果を報告したところ、教員は授業改善を進める校内研修の必要性を認識した。一方、授業改善につながる具体的な提案がほしいという反応も見られた。

(2) 具体的な授業改善の方策づくり

平成21年度初めに、研究主任とともに授業改善の指針を作成した。指針に対し、研究推進部から、研修テーマに正対した授業がイメージできない教員に具体的な手だての開発をさせることは難しいとの意見が出された。そこで、1単位時間の授業モデルを示した。しかし、次のような協働の阻害要因が表出し、授業改善への意欲は高まらなかった。

- ・「教科の壁」(各教科に特性があり、すべての教科で同じような方策を実践しにくい。)

(3) 「共有の場」を設けた校内研修推進計画

授業や生徒の実態及び課題の「共有の場」として、公開授業の実施、学年会での情報交換を位置付けた校内研修推進計画を提案した。しかし、次の2つの阻害要因が表面化した。

- ・「教科の壁」(前述の内容に加え、他教科の授業内容の検討はしにくい。)
- ・「時間の壁」(公開授業を見学するための時間確保が困難である)。

そこで、これらの阻害要因をかわすため、計画を修正し、教科部会を「共有の場」とした。しかし、教科部会は機能しなかった。次の3つの阻害要因が顕在化したためである。

- ・「授業外業務の壁」(教科部会で実践を振り返る時間を設けるより、現在抱えている別の業務を優先する。)
- ・「尻込みの壁」(経験した実践の事実を語る方法が分からない。語るきっかけがない。実践

に自信がもてない。)

- ・「評価の壁」(担当学級別の成績が公表され、教員の競争意識が高まり、互いの実践を開こうとしない。)

(4) 授業レポートの公開

上記5つの阻害要因を回避する働き掛けとして、授業での生徒のポジティブな学びの姿を筆者がレポートとして記述し、教員の情報共有システム「School Office」の機能の1つである掲示板に掲載した。すると、①教員が自分の実践に自信をもつ。②実践の事実を語るようになる。③互いの実践が刺激となり、授業改善が活発になる。といった協働への正の連鎖が生まれた。

5 考察

協働による授業改善を目指し、システムを工夫しても、様々な壁がそれを阻む。しかし、実践の語り方が分かり、実践交流の有用性が認識されることで、それらの壁は意識されなくなる。授業改善における協働を促すためには、個々の実践のよさを認めていく心理的サポートが重要であることが明らかになった。

6 今後の課題

本研究における協働促進の核となった「授業レポート」の担い手をどうするか。全国で配置が進められている主幹教諭・指導教諭といった新たな職にその可能性を期待したい。新たな職が教員の心理的サポートを行うことで、協働が促され、教員の力量も向上するだろう。どのようなサポートができるか、実践研究により明らかにしていく必要がある。